

2023年4月11日 本日の適時開示に係る説明会スクリプトおよび質疑応答

■ CFO 徳永より説明会資料に沿って冒頭説明

P2. 本日2点開示しました。

- ① FY22 通期業績予想を修正。国内外減損損失等により、23/3 期通期業績予想の当期純利益を2022年11月に発表した305億円から204億円に修正。一方で、配当のベースとなる調整後当期純利益は391億円から410億円に上方修正しました。
- ② 配当方針の変更および増配の見直し。成長と資本効率を経営の基本方針とし、株主還元を強化するため、新中計（2023年4月～2026年3月）では配当性向を約50%とすることにしました。それに合わせて足元堅調な業績も踏まえ、FY2022の配当性向をこれまでの約25%から約35%へ引き上げ、当期末配当を21円から40円へ増配することにしました。

P4. まず、減損等の内容を説明します。2022年8月に発表したAPAC SBUの新中計は最終年度にROIC10%、OP100億円を目指して順調に進捗。Programmedの事業ポートフォリオを見直しており、具体的にはメンテナンス事業のFacility Managementに注力する一方でProperty Servicesは注力しない事業としてCGUの見直しを昨年末から今春にかけて行った結果、メンテナンス事業全体としては従来減損ヒットしておりませんが、今回分けた非注力事業のProperty Servicesで減損テストに該当して83億円を計上しました。また、国内事業においても主にミイダスを中心に40億円の減損を計上。また雇用促進税制のプラスがあり、当期純利益を305億円から204億円に修正しました。一方で配当のベースとなる調整後当期純利益については、ノンキャッシュの特損、減損等を戻して配当のベースにする方針であるところ、今回206億円を調整して391億円から410億円に上方修正しました。

P5. 2022年11月に発表した予想のうち、OP530億円、EBITDA752億円は変更ございません。当期純利益、調整後当期純利益は先ほど説明した通りに修正しました。その結果として調整後EPSは169.95円から178.36円に修正しました。

P6. 先ほど申し上げた調整内容を記載しています。右側の親会社株主に帰属する当期純利益204億円は、調整項目（特別損益131億円、のれん償却等90億円）を戻している一方で調整項目の一部にかかる税金相当額-15億円を計上して調整後当期純利益は410億円となります。

P7. 続いて配当方針の変更と増配について説明します。

P8. 成長と資本効率を経営の基本方針としていますが、新中計では株主還元を強化するために配当性向を従来の約25%から約50%へ上げる方針に変更しました。

P9. これに伴い、FY2022の配当予想について、中間配当は21円で既に実行済みですが、期末配当を21円から40円へ、年間配当を61円に上げます。これに伴い、年間の配当性向は従来の約25%から約35%になっています。

以上、①FY2022業績予想の修正、②配当方針の変更・増配について説明しました。

■ 質疑応答

質問者①：

私から二つありますけれども、一つはオーストラリアの減損の話をいただきましたけれど、いわゆる非注力のところのプロパティのところについては、業績の見方とか方向性は全然変わらないけれども、こういった区分の

変更をしますというところ、それから足元の金利上昇のところを考慮いただいたというところ、それだけという理解でよいのか、そうでないのか、このあたりをもう少し伺いできればと思います。

CFO 徳永：

ご質問ありがとうございます。まずはご質問いただいた通りでございまして、まず Staffing 事業、Facility Management 事業、それから今回減損対象になりました、Property Services 事業、いずれも計画通り進んでおります。今回の Property Services 事業、少し詳しく説明させていただくと、粗利が AUD で約 100 ミリオン、ボトムが 20 ミリオンくらいの事業でございまして、具体的にいうと、Painting 事業は、建物とか公共のものに対して、ペインティングをする事業、さびないようにとか、チェックするためにペインティングする事業。それから、オーストラリアは広いので、公園などを整備する事業、三つめは、電気工事の事業で、これはどちらかというと、日本の分類だと、建設業に近いような、いわゆる塗装業、造園業、電気工事事業とか、そういった分類のサービスでございまして。こういったサービスはあんまり景気による不調は、実はあまりなくて、そういう意味では、非常に安定的な事業であると思います。一方でこの事業が何十パーセントも将来伸びるかという、私どもとしてはそういった見立てはしておりません。ですからこの Property Services 事業が今回足元で業績が悪化したとかそういったことではないです。将来の市場の拡大という面からみると、スタッフィングサービス、ファシリティマネジメントサービス、こちらの方は大きく伸びていますので、よりこちらの方に集中していくということで、今回減少対象になる CGU を分けさせていただいたという、テクニカルな理由で、Property Services 事業を減損させていただいたという理由で、業績自体の影響は全くございません。

質問者①：

丁寧ありがとうございます。あと 2 つ目がミダスの事業ですけれども、今期クォーターごとの数値を拝見すると、確かにスローダウンしていたなというところで、今回それで減損に至ったということだと思いますけれども。ひとつは、今かなりミダスに限らずソリューション投資をしていますけれども、ミダスの今後の方針、投資や戦略的な位置づけが変わるのか変わらないのかということと、あともう一つは、お願いになりますが、だいたいクォーターごと説明するときに、Solution SBU のところはサラッと説明されてとなった時に、今回ミダスが減損となり、唐突感を受ける人もいると思います。このあたりのコミュニケーションのところ、減損出ますよとは言えないと思いますが、そのあたりのコミュニケーションがもっとあればよかったというのが感想としてございます。

CFO 徳永：

ミダスに関しましては、顧客獲得と営業は順調でございまして、開示させていただいている数値も順調だと思ふ。一方で本来であれば、来期もしくは再来期黒字化しキャッシュリターンする計画をつくっていたが、足元、顧客基盤を拡大する方を戦略として選択させていただきまして、今回減損すべきだろうという案があり、減損をさせていただきました。そういう意味では顧客拡大とか売上拡大を引き続きやっていくということ、従来から変更はないとご理解いただければと思います。

質問者①：

よくわかりました。私からは以上でございます。ありがとうございました。

質問者②：

Programmed の Property Services、ミダス、みーつけあは事業撤退は考えないのでしょうか。旧 Solution SBU はグループ全体の業績が拡大する裏で何となく営業費用より投資が放置された状態で来ていますが、出口は見えているのでしょうか。それぞれの位置づけと今後の新規投資と回収のバランスは次期中計で示せるのでしょうか。出口に対する規律の考え方を教えてほしいです。また、旧 Solution SBU の投資肥大化で気になる点として、ポストスとシェアフルは大丈夫なのでしょうか。

CFO 徳永：

まず豪州事業、そのあとに旧 Solution SBU について説明します。まず豪州事業は 2022 年 8 月に開示した FY2025 の ROIC10%、OP100 億円の目標達成に向けてコスト削減、事業ポートフォリオ見直しは順調に進んでおり、経営陣としては当該目標は達成できるとみており、大きくは戦略を変えずに目標達成できるように進めていきたいです。もちろんその中で 1 つ 1 つの小さな事業・サービスについては臨機応変に拡大・縮小していきたいと考えていますが、3 年後の ROIC10% 目標は全く変えておりません。2 つ目の旧 Solution SBU の様々なサービスについて今後どのような戦略になるのかという質問だと理解しましたが、今回 4 月 1 日に旧 Solution SBU を R&D Function Unit という位置づけに変更しました。この目的としては、旧 Solution SBU で多くのサービスを抱えておりますところ、サービス毎にエグジットすべきか或いは成長させるべきか 1 つ 1 つ検討して毎年チェックするために R&D Function Unit へ変更したのがその背景です。主なサービスのミダス、ポストス、シェアフルはいずれも大きな戦略変更の予定はございません。ミダスは今回減損計上しましたが、営業自体は好調でサービスの差別化も引き続きやっていきたいです。ポストスはクラウドポストという視点で見ると国内である程度競争力のあるサービスになっていきますので引き続き顧客拡大していきます。シェアフルは大きな競合はいますが、業界 No.2 として顧客の拡大を引き続きやっていきたいです。一方でそれら 3 つ以外のサービスについては、それぞれのパフォーマンスや時価の評価をしながらエグジットすべきものはエグジットしていきたいと考えています。

質問者②：

新 R&D Function Unit は、中計内でこういった投資規律、諦めるならこういったタイミング、こういった指標でやっているのか明らかになると期待して良いでしょうか。

CFO 徳永：

はい、それについても説明差し上げたいと考えています。

質問者③：

今回 Programmed と国内事業のミダスはかなり予行的に減損を出したと理解しました。当座 IFRS への洗い替えに伴う措置としてやるべきことをやって身ざれいになったという理解で良いでしょうか。また、株主還元強化ということで説明資料の中でも財務方針についてもかなり進めてきているとのことなので、中計に際しては特に投資の費用対効果、例えば ROIC など、どうやってリターンを上げるための投資をしていくかについても開示していくと思って良いでしょうか。

CFO 徳永：

まず最初の質問について、IFRS に変わるから減損したというわけではなく、会計原則に従ったものです。ただ Programmed は 2022 年 8 月発表の計画から変更ないですが、新中計が 4 月から始まるという面では国内の旧 Solution SBU のミイダス等の事業については新中計に伴って新しく事業計画を見直したということが結論の 1 つであったと考えます。2 つ目に頂いた株主還元等に関する質問については、5 月 15 日に決算発表と同時に新中計の内容を説明する予定です。その際に、財務規律を含めた財務指標、キャッシュアロケーション、投資に対する考え方についても発表する予定です。本日は発表前なので言及するのは控えさせていただきます。

以上